



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノザワ  
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-333-4111  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,964	3.8	2,588	18.0	2,617	17.3	1,700	98.0
26年3月期	20,203	16.9	2,194	114.6	2,231	120.9	858	51.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,306百万円 (77.1%) 26年3月期 1,302百万円 (48.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	73.90	—	15.3	11.1	12.3
26年3月期	36.81	—	8.8	9.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,516	12,744	51.2	528.04
26年3月期	23,450	10,825	43.2	433.86

(参考) 自己資本 27年3月期 12,045百万円 26年3月期 10,121百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,859	△255	△2,050	3,116
26年3月期	2,260	△423	△1,458	3,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	163	19.0	1.7
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	228	13.5	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		12.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	0.3	1,210	0.0	1,190	2.4	810	0.1	35.20
通期	21,150	0.9	2,750	6.2	2,720	3.9	1,800	5.9	78.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	24,150,000 株	26年3月期	24,150,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,338,133 株	26年3月期	820,411 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,011,225 株	26年3月期	23,332,213 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,947	2.7	2,613	24.0	1,614	100.0
26年3月期	17,475	20.7	2,107	90.6	807	25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	70.17	—
26年3月期	34.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	21,657		11,354	52.4			497.76	
26年3月期	21,607		9,643	44.6			413.37	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,354百万円 26年3月期 9,643百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,850	1.5	1,230	2.6	800	2.2	34.77
通期	18,200	1.4	2,720	4.1	1,770	9.6	76.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
7. その他 .....	21
(1) 生産・受注及び販売の状況 .....	21
(2) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の回復に遅れがあるものの、企業業績及び雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。建築材料業界におきましては、建設費高騰による建設計画の延期・中止、住宅投資における消費増税の反動減並びに円安による輸入価格の上昇等、厳しい経営環境が続くなか、公共投資・民間設備投資は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「やすらぎと安心の創造」の企業理念のもと、高付加価値商品、環境負荷低減、施工現場省力化等、顧客ニーズに対応した商品群の拡充を図ってまいりました。押出成形セメント板「アスロック」の独自型付け製法による「グリッドデザインシリーズ」(2014年度グッドデザイン賞受賞)の新デザインとして、ランダムに配置したモザイクタイルをイメージした「ランディルB」を発売致しました。また、「デザインパネル」の新商品として4種のリブを混成配置した「クアトロライン」を発売。過酷な環境にさらされる屋上目隠し壁専用を開発・発売した「アスロックタフ」は、落下防止ワイヤー内蔵による2次安全機構を標準装備しており、年々増加する暴風雨等の異常気象へも安心してご利用頂けます。工法においては、安全性が評価され、オフィスビルやホテル・学校等様々な用途の建物にご採用頂いております「アスロックレールファスナー工法」のラインナップに、ルーバー仕様を追加。「アスロック」でしか表現できない「表面平滑性」と「重厚感」が、ルーバーの意匠性を一層際立たせ、これまでにない壁面デザインを構成することが可能となりました。販売部門では、これらの豊富な商品ラインナップにより、積極的な提案営業を実施、一般建築向け「アスロック」の商談数量を増やすとともに、品質・機能・コストに評価を頂き、「デザインパネル」・「カラー品」・「ナチュラル」の販売数量を伸ばしました。また、技能工不足・工期短縮に貢献できる業界初の省力化工法「アスロックLS工法(Labor Saving工法)」において、施工現場での作業省力化に高い評価を頂き、発売以来着実に採用件数を伸ばしております。生産部門では、NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)改善活動により、生産性を高め、販売数量の増加に対応致しました。管理部門では、基準工程表に基づいた業務遂行により、グループ全体の業務効率アップに繋げるとともに、有利子負債を圧縮、財務体質改善に取り組みました。海外事業につきましては、中国建設市場の低迷のなか、商談数量増加の為「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」と「野澤貿易(上海)有限公司」が一体となって、瀋陽地区での営業活動に努めましたが、中国経済の回復の遅れから厳しい状況で推移しました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、138億80百万円(前期比11.4%増加)、住宅用軽量外壁材は21億96百万円(前期比18.1%減少)となり押出成形セメント製品合計では160億76百万円(前期比6.2%増加)、耐火被覆等は、12億62百万円(前期比10.1%減少)、スレート関連は、9億60百万円(前期比13.5%減少)となったこと等から、当連結会計年度の売上高は209億64百万円(前期比3.8%増加)となりました。

利益面については、主力である押出成形セメント製品が伸長したことに加え、生産性の向上、製造原価低減並びに経費削減に努めました結果、連結業績における営業利益・経常利益・当期純利益とも過去最高となりました。営業利益は25億88百万円(前期比18.0%増加)、経常利益は26億17百万円(前期比17.3%増加)、当期純利益は、17億円(前期比98.0%増加)となり、4期連続の増収増益を達成致しました。

#### (次期の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、今後も緩やかな回復基調が見込まれるものの、建設費高騰による建設投資計画の見直しや見送りに加え、住宅市場での駆け込み需要の反動からの回復遅れ並びに円安による輸入価格の上昇等、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、体質強化・収益拡大・飛躍成長の各戦略の確実な遂行とお客様満足度向上により、更なる企業発展を推進してまいります。販売部門では、建設需要の拡大により今後ますます顕著となる、技能工不足並びに工期遅延への対策として、施工の省力化・工期短縮が可能となる「アスロックLS工法」・「工場プレ加工」・「グリッドデザインシリーズ」の販売に注力し、受注数量をさらに伸ばしてまいります。また、カタログやホームページの写真でしかご覧頂けない「アスロック」の実大サンプルを、「見て」・「触れて」頂きたく、本社1Fに「アスロックショールーム」を開設致しました。生産部門では、NNPS改善活動により各工程の整流化を図り、更なる生産性のアップ・品質向上に努めるとともに、コスト削減に繋げてまいります。開発部門では、顧客が求める品質・性能・コストを追求し、環境負荷低減・施工の省力化に貢献できる商品並びに安全性・快適性に優れた商品を拡充してまいります。管理部門では、システム構築・改善による業務効率の向上を図るとともに、有利子負債の圧縮をさらに進め、財務体質及び経営基盤の強化を図ってまいります。マインケミカル事業では、顧客ニーズに対応した付加価値商品の営業を展開、用法開発及び施肥技術サービスの提供により、販路の拡大に取り組むとともに、販売数量の増加に繋げてまいります。海外事業では、「野澤貿易(上海)有限公司」において、大手建築設計院・ゼネコン及び建築主へのPR活動に加え、代理店の育成を推進し拡販に繋げるとともに、「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」においても、営業エリアを広げ受注数量拡大へ取り組んでまいります。

これらの積極的な事業展開により、平成28年3月期の連結業績は、売上高211億50百万円、営業利益27億50百万円、経常利益27億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億29百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億42百万円増加したこと等により91億86百万円（前連結会計年度末と比較して20百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が減価償却等により99百万円減少したものの、投資有価証券が5億14百万円増加したこと等から、143億29百万円（前連結会計年度末と比較して44百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し235億16百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が4億93百万円減少したこと等から、57億29百万円（前連結会計年度末と比較して4億16百万円減少）となりました。固定負債の残高は、長期借入金11億34百万円減少したこと等から、50億41百万円（前連結会計年度末と比較して14億37百万円減少）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ18億53百万円減少し107億71百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が15億37百万円及び自己株式が2億8百万円増加したこと等から、127億44百万円（前連結会計年度末と比較して19億19百万円増加）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少致しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は18億59百万円（前連結会計年度は22億60百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額10億76百万円や、売上債権の増加額4億22百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益25億97百万円や、減価償却費5億64百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2億55百万円（前連結会計年度は4億23百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億87百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は20億50百万円（前連結会計年度は14億58百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出15億55百万円や自己株式の取得による支出2億8百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	1 5 1 期 (平成23年3月期)	1 5 2 期 (平成24年3月期)	1 5 3 期 (平成25年3月期)	1 5 4 期 (平成26年3月期)	1 5 5 期 (平成27年3月期)
自己資本比率 (%)	39.8	39.8	40.9	43.2	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	15.5	22.8	36.8	54.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.7	5.9	5.8	1.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.7	10.5	12.0	32.8	38.1

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき10円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき10円の予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ノザワ（当社）及び連結子会社4社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業等を営んでおります。

なお、当社の報告セグメントは、建築材料関連事業のみです。

## 1 建築材料関連事業

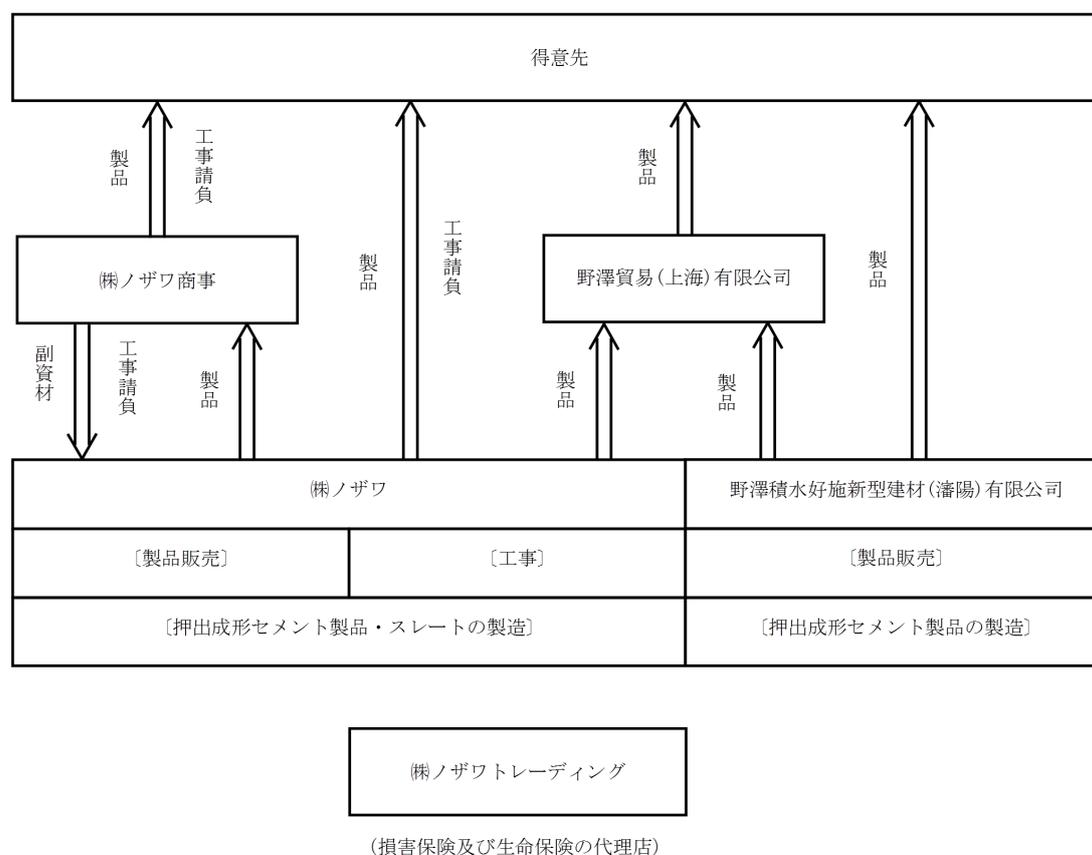
製品の製造及び販売については、当社及び野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司（連結子会社）が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事（連結子会社）及び野澤貿易（上海）有限公司（連結子会社）が販売しております。(株)ノザワ商事は当社が使用する副資材の一部を納入しております。

また工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工しております。

## 2 その他の事業

(株)ノザワ商事が不動産の賃貸を行っております。また、(株)ノザワトレーディング（連結子会社）は損害保険及び生命保険の代理店です。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供し、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、未来に向けて常時新しい感性を持って創造・開発を行い、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行き、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野（建材事業）の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

##### ①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮、新商品の市場定着及び次世代の新商品開発を目的とした技術研究体制の構築を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

##### ②NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

##### ③販売体制の強化

押出成形セメント製品関連につきましては、建設商品部・住宅建材部・建設技術部及びアルカス環境事業部並びに営業推進室の4部1室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。アルカス環境事業部は、アルカス及び環境商品の施工品質向上を推進し、メーカー直工事対応商品の施工体制の構築を図ってまいります。

肥料につきましては、マインケミカル事業部が地域別市場性、農家ニーズを踏まえた拡販と商談づくりを展開してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,545,930	3,116,407
受取手形及び売掛金	3,802,259	4,144,884
商品及び製品	554,610	438,988
仕掛品	6,288	2,037
原材料及び貯蔵品	121,216	141,073
未成工事支出金	114,382	184,253
繰延税金資産	175,928	196,211
その他	848,159	965,642
貸倒引当金	△2,828	△3,124
流動資産合計	9,165,948	9,186,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,022,458	6,989,309
減価償却累計額	△4,766,976	△4,837,452
建物及び構築物(純額)	2,255,481	2,151,857
機械装置及び運搬具	12,988,727	13,345,682
減価償却累計額	△10,914,401	△11,227,122
機械装置及び運搬具(純額)	2,074,325	2,118,560
土地	6,501,980	6,473,480
リース資産	204,484	190,704
減価償却累計額	△73,255	△94,542
リース資産(純額)	131,229	96,162
建設仮勘定	41,828	47,490
その他	1,211,654	1,255,430
減価償却累計額	△1,063,116	△1,089,237
その他(純額)	148,538	166,193
有形固定資産合計	11,153,384	11,053,745
無形固定資産	14,913	16,462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,462	2,625,395
繰延税金資産	307,646	120,854
その他	777,731	591,342
貸倒引当金	△79,354	△78,104
投資その他の資産合計	3,116,486	3,259,487
固定資産合計	14,284,783	14,329,694
資産合計	23,450,732	23,516,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856,997	2,806,572
短期借入金	1,540,000	1,047,000
リース債務	31,405	28,666
未払法人税等	703,876	576,307
賞与引当金	278,000	275,000
その他	736,025	996,170
流動負債合計	6,146,305	5,729,717
固定負債		
長期借入金	2,320,000	1,186,000
リース債務	107,021	72,939
再評価に係る繰延税金負債	1,707,038	1,546,838
繰延税金負債	6,421	—
退職給付に係る負債	1,908,990	1,823,613
資産除去債務	13,411	16,618
その他	416,142	395,914
固定負債合計	6,479,026	5,041,924
負債合計	12,625,331	10,771,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	2,939,593	4,476,800
自己株式	△48,930	△257,088
株主資本合計	6,810,235	8,139,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,422	703,376
土地再評価差額金	2,901,730	3,061,930
為替換算調整勘定	197,439	276,382
退職給付に係る調整累計額	△191,069	△135,421
その他の包括利益累計額合計	3,311,522	3,906,267
少数株主持分	703,642	698,874
純資産合計	10,825,400	12,744,426
負債純資産合計	23,450,732	23,516,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,203,414	20,964,547
売上原価	13,807,634	13,825,854
売上総利益	6,395,779	7,138,692
販売費及び一般管理費	4,201,717	4,549,755
営業利益	2,194,062	2,588,936
営業外収益		
受取利息	2,966	806
受取配当金	35,059	40,777
受取保険金	2,162	48,773
為替差益	122,675	57,346
貸倒引当金戻入額	859	—
その他	35,986	33,091
営業外収益合計	199,710	180,795
営業外費用		
支払利息	67,039	48,016
支払手数料	27,621	24,444
手形売却費	19,778	23,067
賃貸費用	21,038	22,152
売上割引	15,776	22,673
その他	11,316	12,093
営業外費用合計	162,570	152,449
経常利益	2,231,201	2,617,283
特別利益		
固定資産売却益	908	6,549
投資有価証券売却益	53,251	—
特別利益合計	54,160	6,549
特別損失		
固定資産除却損	21,968	25,866
減損損失	810,000	—
特別損失合計	831,968	25,866
税金等調整前当期純利益	1,453,393	2,597,966
法人税、住民税及び事業税	898,342	949,138
法人税等調整額	△357,894	13,546
法人税等合計	540,448	962,684
少数株主損益調整前当期純利益	912,944	1,635,281
少数株主利益又は少数株主損失(△)	53,987	△65,232
当期純利益	858,957	1,700,513

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	912,944	1,635,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,648	299,954
土地再評価差額金	—	160,199
為替換算調整勘定	289,027	155,323
退職給付に係る調整額	—	55,647
その他の包括利益合計	389,675	671,125
包括利益	1,302,620	2,306,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,108,523	2,295,258
少数株主に係る包括利益	194,096	11,148

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	1,652,777	△47,028	5,525,321
当期変動額					
剰余金の配当			△93,341		△93,341
当期純利益			858,957		858,957
土地再評価差額金の取崩			521,199		521,199
自己株式の取得				△1,902	△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,286,816	△1,902	1,284,914
当期末残高	2,449,000	1,470,572	2,939,593	△48,930	6,810,235

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	302,774	3,422,930	48,521	—	3,774,226	509,546	9,809,093
当期変動額							
剰余金の配当							△93,341
当期純利益							858,957
土地再評価差額金の取崩							521,199
自己株式の取得							△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,648	△521,199	148,917	△191,069	△462,704	194,096	△268,607
当期変動額合計	100,648	△521,199	148,917	△191,069	△462,704	194,096	1,016,306
当期末残高	403,422	2,901,730	197,439	△191,069	3,311,522	703,642	10,825,400

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	2,939,593	△48,930	6,810,235
当期変動額					
剰余金の配当			△163,307		△163,307
当期純利益			1,700,513		1,700,513
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△208,157	△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,537,206	△208,157	1,329,049
当期末残高	2,449,000	1,470,572	4,476,800	△257,088	8,139,284

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	403,422	2,901,730	197,439	△191,069	3,311,522	703,642	10,825,400
当期変動額							
剰余金の配当							△163,307
当期純利益							1,700,513
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,954	160,199	78,943	55,647	594,745	△4,768	589,976
当期変動額合計	299,954	160,199	78,943	55,647	594,745	△4,768	1,919,026
当期末残高	703,376	3,061,930	276,382	△135,421	3,906,267	698,874	12,744,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,453,393	2,597,966
減価償却費	542,100	564,739
減損損失	810,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,064	△953
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	151,186	4,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△38,025	△41,584
支払利息	67,039	48,016
為替差損益(△は益)	△117,063	△56,188
固定資産売却損益(△は益)	△908	△6,549
固定資産除却損	21,968	24,539
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,251	—
売上債権の増減額(△は増加)	△416,853	△422,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,096	41,831
仕入債務の増減額(△は減少)	469,516	△59,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,961	168,107
その他	88,608	41,255
小計	2,864,509	2,901,566
利息及び配当金の受取額	38,025	41,584
利息の支払額	△68,950	△48,803
保険金の受取額	—	41,425
法人税等の支払額	△573,097	△1,076,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260,487	1,859,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△376,020	△387,544
有形固定資産の売却による収入	1,560	63,624
投資有価証券の取得による支出	△112,636	△103,278
投資有価証券の売却による収入	67,275	—
その他	△3,202	171,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,023	△255,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	520,000	604,000
短期借入金の返済による支出	△520,000	△676,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,000	△1,555,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,516	△36,820
自己株式の取得による支出	△1,902	△208,157
親会社による配当金の支払額	△93,183	△162,742
少数株主への配当金の支払額	—	△15,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,602	△2,050,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,989	17,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,851	△429,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,131,079	3,545,930
現金及び現金同等物の期末残高	3,545,930	3,116,407

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

## (2) 非連結子会社

該当事項なし。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6~42年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

## ②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。

## 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更している。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金、損益並びに1株当たり情報に与える影響はない。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	433円86銭	1株当たり純資産額	528円04銭
1株当たり当期純利益	36円81銭	1株当たり当期純利益	73円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	858,957	1,700,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	858,957	1,700,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,332	23,011

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,287,607	2,920,232
受取手形	1,261,386	1,431,694
売掛金	2,233,359	2,308,650
商品及び製品	510,981	392,958
仕掛品	6,288	2,037
原材料及び貯蔵品	85,078	82,727
未成工事支出金	23,579	15,642
前払費用	101,272	124,335
繰延税金資産	173,754	183,656
関係会社短期貸付金	—	60,000
未収入金	489,980	576,726
その他	26,253	22,076
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,198,543	8,119,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,177,950	2,077,054
構築物	77,285	74,647
機械及び装置	655,788	687,656
車両運搬具	12,348	8,231
工具、器具及び備品	145,253	164,185
土地	6,501,980	6,473,480
リース資産	131,229	96,162
建設仮勘定	41,828	47,490
有形固定資産合計	9,743,666	9,628,909
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	4,350	6,235
その他	2,203	1,867
無形固定資産合計	14,544	16,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,049,871	2,576,990
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
関係会社出資金	538,000	510,000
従業員に対する長期貸付金	4,203	2,181
関係会社長期貸付金	255,000	204,000
破産更生債権等	28,550	28,550
長期前払費用	28,268	17,837
差入保証金	193,959	193,455
保険積立金	320,263	289,437
投資不動産	0	0
繰延税金資産	225,327	63,574
その他	895	—
貸倒引当金	△33,550	△33,550
投資その他の資産合計	3,650,809	3,892,495
固定資産合計	13,409,020	13,537,498
資産合計	21,607,564	21,657,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,219,461	1,289,134
買掛金	1,669,439	1,472,405
短期借入金	360,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	1,180,000	710,000
関係会社短期借入金	171,421	335,031
リース債務	31,405	28,666
未払金	154,418	336,571
未払費用	212,429	274,547
未払法人税等	686,854	544,523
未成工事受入金	8,364	—
預り金	37,656	38,928
賞与引当金	261,000	257,000
設備関係支払手形	30,881	27,692
その他	3,066	309
流動負債合計	6,026,399	5,602,809
固定負債		
長期借入金	2,075,000	990,000
リース債務	107,021	72,939
再評価に係る繰延税金負債	1,707,038	1,546,838
退職給付引当金	1,635,260	1,640,123
受入保証金	320,279	365,501
資産除去債務	13,411	16,618
その他	79,321	67,573
固定負債合計	5,937,332	4,699,595
負債合計	11,963,732	10,302,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,856,273	4,307,618
利益剰余金合計	2,856,273	4,307,618
自己株式	△143,754	△351,911
株主資本合計	6,352,401	7,595,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,700	697,310
土地再評価差額金	2,901,730	3,061,930
評価・換算差額等合計	3,291,431	3,759,241
純資産合計	9,643,832	11,354,830
負債純資産合計	21,607,564	21,657,236

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,475,487	17,947,418
売上原価	11,483,251	11,154,601
売上総利益	5,992,235	6,792,816
販売費及び一般管理費	3,840,405	4,185,822
営業利益	2,151,829	2,606,994
営業外収益		
受取利息	7,763	7,822
受取配当金	34,040	56,766
受取保険金	2,162	48,773
その他	71,907	39,758
営業外収益合計	115,874	153,121
営業外費用		
支払利息	61,845	45,412
その他	98,647	101,236
営業外費用合計	160,493	146,648
経常利益	2,107,210	2,613,466
特別利益		
固定資産売却益	908	6,549
投資有価証券売却益	53,251	—
特別利益合計	54,160	6,549
特別損失		
固定資産除却損	21,918	25,866
減損損失	810,000	—
関係会社出資金評価損	—	27,999
特別損失合計	831,918	53,866
税引前当期純利益	1,329,452	2,566,149
法人税、住民税及び事業税	878,962	916,244
法人税等調整額	△357,024	35,251
法人税等合計	521,938	951,496
当期純利益	807,514	1,614,652

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	1,620,900	△141,851	5,118,930
当期変動額							
剰余金の配当					△93,341		△93,341
当期純利益					807,514		807,514
土地再評価差額金の取崩					521,199		521,199
自己株式の取得						△1,902	△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,235,372	△1,902	1,233,470
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	2,856,273	△143,754	6,352,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	301,252	3,422,930	3,724,183	8,843,114
当期変動額				
剰余金の配当				△93,341
当期純利益				807,514
土地再評価差額金の取崩				521,199
自己株式の取得				△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,447	△521,199	△432,751	△432,751
当期変動額合計	88,447	△521,199	△432,751	800,718
当期末残高	389,700	2,901,730	3,291,431	9,643,832

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	2,856,273	△143,754	6,352,401
当期変動額							
剰余金の配当					△163,307		△163,307
当期純利益					1,614,652		1,614,652
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得						△208,157	△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,451,345	△208,157	1,243,188
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	4,307,618	△351,911	7,595,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	389,700	2,901,730	3,291,431	9,643,832
当期変動額				
剰余金の配当				△163,307
当期純利益				1,614,652
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				△208,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307,610	160,199	467,809	467,809
当期変動額合計	307,610	160,199	467,809	1,710,998
当期末残高	697,310	3,061,930	3,759,241	11,354,830

## 7. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別		増 減	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
押出成形セメント製品	9,399,228千円	9,479,803千円	80,575千円	
スレート関連	727,040	652,244	△74,796	
その他	99,323	88,282	△11,041	
合計	10,225,592	10,220,330	△5,262	

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、製商品については受注生産によらず、主として見込み生産を行っております。

なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別		増 減			
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,119,822	549,156	1,345,104	769,796	225,281	220,640
スレート工事	46,090	20,400	30,950	19,700	△15,140	△700
耐火被覆等工事	1,364,404	252,855	1,409,918	400,762	45,514	147,907
その他工事	757,888	370,129	579,545	276,017	△178,343	△94,111
合計	3,288,205	1,192,540	3,365,518	1,466,275	77,313	273,735

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## ③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別		増 減	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
建築材料関連事業	千円		千円	
押出成形セメント製品関連	15,140,996	16,076,614	935,618	
(内、アスロック)	(12,459,991)	(13,880,231)	(1,420,239)	
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,681,004)	(2,196,383)	(△484,621)	
スレート関連	1,110,232	960,357	△149,874	
耐火被覆等	1,404,164	1,262,011	△142,153	
その他	2,504,861	2,626,510	121,648	
計	20,160,255	20,925,493	765,238	

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度39,053千円であり、前年連結会計年度比4,106千円の減少となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	割合	金 額	割合	
積水ハウス㈱	5,228,564千円	25.9%	4,816,409千円	23.0%	△412,155千円
伊藤忠建材㈱	2,152,881	10.7	2,974,620	14.2	821,739

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任社外取締役候補(平成27年6月26日付就任予定)

取締役(非常勤) 羽尾 良三 (現 社外監査役(非常勤)・弁護士)

取締役(非常勤) 犬賀 一志 (現 社外監査役(非常勤))

(注) 羽尾 良三氏及び犬賀 一志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

なお、当社は現任の独立役員 吉田 眞明氏に加え、羽尾 良三氏及び犬賀 一志氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

2. 新任社外監査役候補(平成27年6月26日付就任予定)

監査役(非常勤) 檀上 秀逸 (だんじょう しゅういつ) (現 公認会計士)

(注) 檀上 秀逸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定社外監査役(平成27年6月26日付退任予定)

監査役(非常勤) 羽尾 良三

監査役(非常勤) 犬賀 一志